

「帰る場なし」3割減 犯罪対策で目標値（政府）

政府は12月16日、犯罪対策閣僚会議を開き、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けた治安向上策を協議した。帰る場所がないまま刑務所から社会に戻る人を、現在の約6,400人から3割以上減らすことを目標とした。主に身寄りのない高齢者や障害者が該当するとみている。また、増加傾向にある再犯者率に歯止めをかけるため、刑務所出所者を雇用する企業を現在の約500社から五輪までに3倍の1,500社程度に増やすことを目標とした。

安倍晋三首相は会議で「国民生活の基盤である良好な治安の確保のため、全力で取り組んでほしい」と述べた。

検挙者に占める再犯者の割合は1997年以降上昇を続け、13年は過去最高の46.7%を記録。同年には約6,400人が家族などの身寄りがないまま刑務所を出ている。

政府は今後、協力企業に支給する奨励金や、出所者の相談体制を充実させる方針だ。

再犯防止をめぐっては、政府が12年7月に初めて数値目標を決定。出所後2年以内に再び刑務所に入る人の割合（当時20%）を21年までに2割以上減らすとした。

（福祉新聞・第2699号 2015年1月12日）